

平成 2 1 年度決算の概要

平成 2 1 年度の経済情勢を見てみると、前年の世界の金融資本市場の危機に端を発した、世界的な不況の中で、外需面に加え国内需要も停滞し、雇用情勢についても急速に悪化しました。このようなか、国の主導による経済対策が推進され、地方自治体も国の施策に歩調をあわせた公共事業等を実施することが求められました。

本市においては、国の改革による地方交付税の大幅削減が継続的に実施されたことに伴い、財政規模を縮小してきた経過のなかで、これまで抑制せざるを得なかった事業について各種交付金を活用し実施するとともに、第 5 次伊万里市総合計画の将来都市像である「活力あふれひとが輝く安らぎのまち 伊万里」の実現へ向け各種施策を展開しました。

一方、財政面においては、自主財源が前年に比べて 3. 8 % 減少するなど厳しい状況にあることから、平成 1 8 年度に策定した第 2 次財政健全化計画による新たな財源の確保と一般行政経費の徹底した節減に努めるとともに、施策事業の厳選、予算の重点的、効率的な配分を行うことにより、健全な財政運営に努めてきました。

平成 2 1 年度の一般会計の歳入総額は、2 3 3 億 2, 8 0 6 万円で、前年度に比べて 1 3. 5 % の増、歳出総額は、2 3 0 億 5 2 3 万円で、前年度に比べて 1 3. 5 % の増となりました。また、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 3 億 2, 2 8 3 万円、翌年度へ繰り越すべき財源の 5, 3 5 5 万円を差し引いた実質収支で 2 億 6, 9 2 8 万円の余剰金を生じ、これから前年度実質収支 2 億 6, 0 1 5 万円を差し引いた単年度収支では、9 1 3 万円の黒字となりました。

歳入について前年度と比較すると、市税については、固定資産税 (2. 6 %) が増加したものの、企業の業績悪化による法人市民税 (Δ 3 0. 2 %) の大幅な減少により、市税全体においても 3. 8 % の減少となりました。また、地方交付税 (2 3. 3 %)、地方特例交付金 (1 4. 9 %)、地方消費税交付金 (4. 0 %)、交通安全特別対策交付金 (3. 0 %) が増加となりましたが、株式等譲渡所得割交付金 (Δ 4 3. 1 %)、自動車取得税交付金 (Δ 3 9. 1 %)、利子割交付金 (Δ 1 6. 1 %)、地方譲与税 (Δ 5. 9 %)、配当割交付金 (Δ 5. 5 %) がそれぞれ減少となりました。

国庫支出金については、地域住宅交付金や保育所運営費負担金などが減少したものの、定額給付金給付事業費補助金や地域活性化・経済危機対策臨時交付金、地域活性化・公共投資臨時交付金などの国の経済対策による増加や安全・安心な学校づくり交付金や公共土木施設災害復旧費負担金などが増加したことにより、全体で 9 4. 5 % の増加となりました。

また、県支出金についても、県民税徴収委託金や新たな米政策対策事業費補助金などが減少したものの、緊急雇用創出基金事業費補助金、農業用河川工作物応急対策事業費補助金、農林水産施設

災害復旧費補助金、衆議院議員選挙費委託金、森林整備加速化・林業再生事業費補助金などの増加により、18.7%の増となりました。

繰入金については、財政調整基金や減債基金、まちづくり基金、公共施設整備基金などから繰入を行ったものの、財政調整基金の繰入を前年度の半分以下に抑えたため、12.3%の減少となったほか、市債についても、臨時財政対策債や街路整備事業債、公共土木施設災害復旧事業債などが増加したものの、法人市民税の減収を補うために借入を行った減収補てん債や退職手当債が減少したため、7.9%の減となりました。

その他の収入では、諸収入(15.0%)が増加したものの、財産収入(△39.9%)、寄附金(△27.3%)、繰越金(△12.9%)、分担金及び負担金(△1.8%)、使用料及び手数料(△0.2%)、が減少しました。

歳出については、市道改良事業や街路整備事業、総合流域防災事業など市民生活に直結した生活環境整備などを重点的に取り組んだほか、老朽化した国見中学校の建設事業や中核的病院整備推進事業など市独自の施策の推進にも努めてきました。

目的別に前年度と比較すると、議会費(△3.5%)、公債費(△2.7%)、消防費(△1.4%)が減少しましたが、災害復旧費(465.9%)、労働費(200.9%)の大幅増をはじめ、教育費(53.2%)、総務費(24.3%)、農林水産業費(21.1%)など殆どの科目で増加しました。

性質別にみると、義務的経費は、公債費(△2.6%)、人件費(△0.9%)が減少しましたが、扶助費(5.7%)が増加しました。投資的経費は、中学校建設事業や災害復旧事業などにより108.9%の大幅な増となりました。その他では、積立金(△40.6%)、投資及び出資金(△37.1%)が減少し、補助費等(64.2%)、貸付金(39.3%)、維持補修費(17.9%)、物件費(9.5%)、繰出金(0.9%)がそれぞれ増加しました。

特別会計については、歳入総額で150億5,086万円、歳出総額156億8,883万円となり、前年度と比較すると、歳入で1.6%の減、歳出で2.5%の減となりました。

企業会計については、収益的収入総額で29億4,240万円、収益的支出総額で26億7,868万円となり、前年度と比較すると、収入で0.2%の減、支出で8.1%の増となりました。

資本的収入総額で31億5,434万円、資本的支出総額で43億7,280万円となり、前年度と比較すると、収入で68.2%、支出で59.3%の減少となっており、工業用水道事業特別会計において、前年度までで第4工業用水道事業の工事が完了したことから、大幅な減少となりました。

平成21年度 一般会計歳入歳出決算額

(歳入)

(単位:千円)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減率 (%)	平成21年度 構成比 (%)
自 主 財 源	9,041,655	9,362,130	△ 3.4	38.8
市 税	6,871,770	7,142,780	△ 3.8	29.5
分担金及び負担金	433,792	441,830	△ 1.8	1.9
使用料及び手数料	321,471	322,026	△ 0.2	1.4
財産収入	24,400	40,599	△ 39.9	0.1
寄 附 金	4,989	6,865	△ 27.3	0.0
繰 入 金	465,671	531,227	△ 12.3	2.0
繰 越 金	276,918	317,785	△ 12.9	1.2
諸 収 入	642,644	559,018	15.0	2.7
依 存 財 源	14,286,400	11,184,488	27.7	61.2
地 方 譲 与 税	346,312	367,969	△ 5.9	1.5
利子割交付金	19,603	23,363	△ 16.1	0.1
配当割交付金	5,007	5,300	△ 5.5	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,164	3,805	△ 43.1	0.0
地方消費税交付金	538,966	518,441	4.0	2.3
自動車取得税交付金	70,983	116,520	△ 39.1	0.3
地方特例交付金	91,787	79,850	14.9	0.4
地方交付税	4,759,523	3,859,032	23.3	20.4
交通安全対策特別交付金	12,386	12,029	3.0	0.0
国庫支出金	4,425,635	2,274,960	94.5	19.0
県 支 出 金	1,785,634	1,503,719	18.7	7.7
市 債	2,228,400	2,419,500	△ 7.9	9.5
合 計	23,328,055	20,546,618	13.5	100.0

(歳出)

(単位:千円)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減率 (%)	平成21年度 構成比 (%)
議 会 費	244,403	253,259	△ 3.5	1.1
総 務 費	3,883,717	3,125,726	24.3	16.9
民 生 費	6,164,566	6,026,727	2.3	26.8
衛 生 費	1,850,780	1,747,807	5.9	8.1
労 働 費	213,738	71,038	200.9	0.9
農 林 水 産 業 費	990,649	817,741	21.1	4.3
商 工 費	506,674	432,523	17.1	2.2
土 木 費	2,437,619	2,133,089	14.3	10.6
消 防 費	769,421	780,460	△ 1.4	3.3
教 育 費	2,583,608	1,686,305	53.2	11.2
災 害 復 旧 費	266,981	47,176	465.9	1.2
公 債 費	2,509,486	2,578,219	△ 2.7	10.9
諸 支 出 金	583,583	569,631	2.4	2.5
合 計	23,005,225	20,269,701	13.5	100.0

(性質別歳出分析)

(単位:千円)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減率 (%)	平成21年度 構成比 (%)
義務的経費	11,620,005	11,507,436	1.0	50.5
人件費	4,916,614	4,963,135	△ 0.9	21.4
扶助費	4,194,035	3,968,786	5.7	18.2
公債費	2,509,356	2,575,515	△ 2.6	10.9
投資的経費	3,079,601	1,474,506	108.9	13.3
普通建設事業費	2,847,862	1,438,758	97.9	12.3
補助事業費	1,498,335	656,199	128.3	6.5
単独事業費	1,205,042	692,915	73.9	5.2
県営事業負担金	144,485	89,644	61.2	0.6
災害復旧費	231,739	35,748	548.3	1.0
消費的経費	4,876,823	3,736,404	30.5	21.2
物件費	2,406,871	2,199,002	9.5	10.5
維持補修費	139,842	118,576	17.9	0.6
補助費等	2,330,110	1,418,826	64.2	10.1
その他の経費	3,428,796	3,551,355	△ 3.5	15.0
積立金	149,688	251,968	△ 40.6	0.7
投資及び出資金	241,999	384,980	△ 37.1	1.1
繰出金	2,684,109	2,660,907	0.9	11.7
貸付金	353,000	253,500	39.3	1.5
合 計	23,005,225	20,269,701	13.5	100.0

注：普通建設事業費の補助事業費は受託事業費（補助）を含む。

平成21年度 特別会計歳入歳出決算額

(歳入)

(単位:千円)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減率 (%)
国民健康保険	6,177,473	5,980,466	3.3
介護保険	5,104,173	4,797,060	6.4
立花台地開発事業	80,283	219,783	△ 63.5
公共下水道事業	2,395,599	2,457,771	△ 2.5
農業集落排水事業	124,687	130,174	△ 4.2
市営駐車場	14,091	14,442	△ 2.4
老人保健	22,891	649,046	△ 96.5
後期高齢者医療	1,131,667	1,046,847	8.1
合 計	15,050,864	15,295,589	△ 1.6

(歳出)

(単位:千円)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減率 (%)
国民健康保険	6,711,342	6,447,750	4.1
介護保険	4,979,759	4,727,163	5.3
立花台地開発事業	287,800	497,100	△ 42.1
公共下水道事業	2,394,567	2,557,435	△ 6.4
農業集落排水事業	158,599	167,164	△ 5.1
市営駐車場	11,440	14,220	△ 19.5
老人保健	16,179	636,146	△ 97.5
後期高齢者医療	1,129,141	1,040,799	8.5
合 計	15,688,827	16,087,777	△ 2.5

平成21年度 企業會計歲入歲出決算額

(單位:千円)

区 分		平成21年度	平成20年度	增 減 率 (%)	
病 院 事 業	収 益 の 収 支	収 入	1,006,276	942,945	6.7
		支 出	1,076,379	1,057,062	1.8
	資 本 の 収 支	収 入	139,630	157,145	△ 11.1
		支 出	168,806	157,468	7.2
水 道 事 業	収 益 の 収 支	収 入	1,292,912	1,325,101	△ 2.4
		支 出	1,065,983	1,044,731	2.0
	資 本 の 収 支	収 入	640,076	1,266,413	△ 49.5
		支 出	1,552,907	2,002,094	△ 22.4
工 業 用 水 道 事 業	収 益 の 収 支	収 入	643,215	679,026	△ 5.3
		支 出	536,313	376,170	42.6
	資 本 の 収 支	収 入	2,374,633	8,484,442	△ 72.0
		支 出	2,651,083	8,595,479	△ 69.2